

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-1-1	事務事業名 (仮称)地域学習活動センターの整備	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	----------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 生涯学習社会の進展や学校週五日制の実施に伴い、学校を地域の生涯学習の拠点として、地域の人材を活用した学習活動を学校施設開放運営協議会(学校関係者、PTA、育成会、学校施設利用者等で構成)に業務委託して進める。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)生涯学習社会の形成(創3-1) (主要施策)学校施設の地域開放と活用
	実施内容、実施方法 地域の人材を積極的に活用して、生涯学習事業を実施する。学校施設開放運営協議会とは別に障害者団体で構成する地域活動の会に事業委託して、障害者の地域生涯学習事業も展開している。	根拠法令等 地域生涯学習事業実施要綱
事業開始時期 平成 15 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()		

評価指標の設定	活動指標名 実施運営協議会及び団体数	活動指標の考え方(定義) 事業の実施を行っている運営協議会と団体(実施3校を増加させる)
	全体の事業数	委託された団体が実施した年間の事業数(全体の事業数を30程度増加させる)
	成果指標名 全体の事業参加者数	成果指標の考え方(定義) 事業に参加した総人数(全体の事業参加者数を900人程度増加させる)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	4,322	9,181	11,600
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			4,322	9,181	11,600
	所要人員(B)	人		0.50	0.50	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	4,137	4,164	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	8,459	13,345	15,764
	単位当たりコスト (E)=(D)/(全体の事業参加者数)	千円	0	2.84	1.83	
歳入	千円					
活動指標	目標値	団体			6	9
	実績値	団体		4	8	
活動指標	目標値	事業			60	90
	実績値	事業		31	163	
成果指標	目標値	人			1,800	2,700
	実績値	人		2,978	7,275	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	運営協議会の自主性を尊重し、気運の盛り上がりがないと実施校の増加は困難。

コード 13-1-1	事務事業名 (仮称)地域学習活動センターの整備	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	----------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	小学校19校全校で事業実施する最終目標(平成21年度)に対して、確実に実施校、事業数、事業参加者数が増加している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民総自己学習時代を迎えて、小地域ごとに実施される地域生涯学習事業の重要性が高まっている。地域からの市民の期待も高まっている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業数の伸びが約4.5倍に対して、事業費の伸びが約2.1倍で、全体的には効率的な事業執行となっている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	年々事業参加者数も伸びてきている。市民の事業に対する期待も増加している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市民の自己学習する要求にできるだけ応えると同時に、この事業を通じて地域の町づくりに貢献することを考えると、事業は拡充する必要がある。 実施主体である学校施設開放運営協議会をどう支援するかが見直し課題である。

17年度における改善点	実施校の増加に努める。
-------------	-------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-1-2	事務事業名 市民文化祭事業	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市と市民団体との共催事業。実行委員会に参加した団体・個人が日頃の文化活動の成果を発表することにより、文化活動の推進を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)芸術・文化活動の振興(創3-4) (主要施策)市民主体の文化活動の推進
	実施内容、実施方法 企画・立案及び運営については市民実行委員会の責任範囲で、費用の負担、環境条件整備については教育委員会の範囲として責任分担をしている。こもれびホール、市民会館、公民館を主会場として作品の展示、舞踊、演奏等の発表をしている。	根拠法令等 西東京市民文化祭実施要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(共同開催 実行委員会と共催)

評価指標の設定	活動指標名 実施回数	活動指標の考え方(定義) 市民文化祭を年間に実施した回数(年1回実施している)
	成果指標名 参加団体数	成果指標の考え方(定義) 市民文化祭に参加した団体数
	参加者数(来場者数)	市民文化祭に参加した人数(来場者数)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,342	1,291	1,395	1,470	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,342	1,291	1,395	1,470	
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	3,331	3,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,640	4,600	4,726	4,801	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(参加者数)	千円	0.29	0.31	0.27		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			1	1
		実績値	回	1	1	1	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	団体			230	230	
	実績値	団体	231	242	232		
成果指標	目標値	人			17,500	17,600	
	実績値	人	16,019	14,841	17,572		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 13-1-2	事務事業名 市民文化祭事業	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	参加者数は一定の成果を上げている。参加団体間の交流が課題。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	一定の関心や広がり認められる。今後さらに今までとは違う層や市民への広がりが課題である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民文化の発展にどのように貢献しているのかということに関して、冷静な視点から第三者による評価をする仕組みを検討する必要がある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	参加団体数は受け入れ会場の関係で多ければ良いというわけではないが、参加者数は伸びていかなければならない。伸び方にやや問題がある。特定の人間の参加の枠を超える取組みが必要である。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	質的向上や参加団体間の交流をどのように図るのか、重要課題である。

17年度における改善点	他の事業(地域生涯学習事業等)との連携、協力関係が取れないかということを検討する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-1-3	事務事業名 市民主体の文化活動への支援	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 社会教育関係団体に文化活動等に対する補助金を交付することにより、市民の文化活動に対する支援を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)芸術・文化活動の振興(創3-4) (主要施策)市民主体の文化活動の推進
	実施内容、実施方法 補助金申請に基づいて審査し、社会教育委員の会議の審議を踏まえて、交付決定し、補助金を交付する。	根拠法令等 西東京市社会教育関係団体補助金交付要綱
事業開始時期 平成 13 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()		

評価指標の設定	活動指標名 補助対象団体数	活動指標の考え方(定義) 補助金を交付した団体数
	成果指標名 補助金交付事業数	成果指標の考え方(定義) 補助金を交付した事業数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		1,764	1,880	278	1,500
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,764	1,880	278	1,500
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,413	3,535	283	3,166
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金交付事業数)	千円	148.40	160.66	56.60	
歳入	千円					
活動指標	目標値	団体	/		10	10
	実績値	団体			23	22
活動指標	目標値		/			
	実績値					
成果指標	目標値	事業	/		10	10
	実績値	事業			23	22
成果指標	目標値		/			
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 13-1-3	事務事業名 市民主体の文化活動への支援	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	補助金申請団体が少ない。補助金制度のPRを市民に浸透するよう工夫する必要がある。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	団体の補助金による援助も必要だが、健全な団体運営ができるような援助(団体介入にならない程度のもの)も必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民の貴重な補助金という財産が効率的に利用されていない(補助金申請が少ない)。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	制度改善により、対象経費についてはかなり厳格なものになった。そのことが、申請件数の激減になったと思われる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成16年度に補助金要綱の見直しを図った。

17年度における改善点	補助金の団体向け説明会を2回開催するなど、市民周知の徹底を図る。
-------------	----------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-1-4	事務事業名 郷土資料室の統合整備、文化財教室等の開催	所管部課 生涯学習部社会教育課					
事務事業の概要	事務事業の目的 郷土資料室を整備することにより、市民の郷土史に対する理解を深めることに貢献し、さらに貴重な文化財の有効活用を図るために適切な教室等を開催する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)芸術・文化活動の振興(創3-4) (主要施策)郷土資料室の整備					
	実施内容、実施方法 郷土資料室の日常的な管理運営に加え、年一度郷土史フェアの時に文化財教室等を実施する。	根拠法令等 西東京市郷土資料室管理運営規定					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 郷土資料室開室日数	活動指標の考え方(定義) 郷土資料室の年間開室日数					
	文化財教室等の開催回数	文化財教室等の教室を開催した年間の回数					
	成果指標名 郷土資料室入場者数	成果指標の考え方(定義) 郷土資料室の年間入場者数					
	文化財教室等の参加者数	文化財教室等の年間参加者数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		2,373	2,404	6,235	3,725	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,373	2,404	6,235	3,725	
	所要人員(B)	人	2.10	2.10	2.10	2.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	17,317	17,373	17,489	17,489	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	19,690	19,777	23,724	21,214	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(郷土資料室入場者数)	千円	9.33	7.32	7.98		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	日			246	245
		実績値	日	245	245	246	
活動指標	目標値	回			3	3	
	実績値	回	3	3	3		
成果指標	目標値	人			2,800	3,000	
	実績値	人	2,110	2,702	2,972		
成果指標	目標値	人			400	400	
	実績値	人	543	498	496		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業						
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 13-1-4	事務事業名 郷土資料室の統合整備、文化財教室等の開催	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	-------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	交通の便が良くないところに移設したことも影響してか、入室者数が伸びてはいるが、大幅な伸びとはいえない。さらに利用される工夫が今後必要となる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	郷土の歴史を学ぶための資料室等は必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	投入している経費の割には活用されている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	移転前は土曜日、日曜日は開室日ではなかったが、移転を機に土曜日、日曜日を開室日に変更して、市民が利用しやすい条件を整えた。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	郷土資料を整理するとともに、歴史資料を活用し、企画展や文化財教室を引き続き実施する。

17年度における改善点	資料の整理等を図った。
-------------	-------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-1	事務事業名 スポーツ振興計画の策定	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 国が策定した「スポーツ振興基本計画」及び東京都が作成した「東京スポーツビジョン」と整合性を図り、当市の計画目標・施策課題及び方向性を明らかにするとともに実情に即した長期的かつ総合的視点を踏まえ計画策定する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツレクリエーション活動の振興 (創3-3) (主要施策)スポーツ振興計画の策定					
	実施内容、実施方法 スポーツ振興法に基づいて、本市が目指す今後のスポーツ振興を長期的・総合的な視点から基本的方向を策定する為の意向調査を実施する。	根拠法令等 スポーツ振興法					
事業開始時期 平成 16 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()							
評価指標の設定	活動指標名 調査実施回数	活動指標の考え方(定義) スポーツ振興計画の策定のためにアンケート調査を実施した回数					
	成果指標名 意向調査報告書	成果指標の考え方(定義) スポーツ振興計画の策定のためのアンケート調査報告書の作成部数					
		意向調査の実施による回答率					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	0	5,769	9,490
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				5,769	9,490	
	所要人員(B)		人			0.40	0.40
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	3,331	3,331
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	0	9,100	12,821
	単位当たりコスト (E)=(D)/(調査実施回数)		千円	0	0	9,100.20	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			1	
		実績値	回			1	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	冊			800		
	実績値	冊			800		
成果指標	目標値	%			50		
	実績値	%			53		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	施設改善・活動場所の確保・予約方法の改善・スポーツ情報の不足・スポーツ実施率の低さ等					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	国「スポーツ振興基本計画」 東京都「東京スポーツビジョン」 他市「スポーツ振興計画」					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし					

コード 13-2-1	事務事業名 スポーツ振興計画の策定	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	----------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	スポーツに関するアンケートを実施し、市民ニーズを把握した。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	スポーツ振興法に基づいて、本市が目指す今後のスポーツ振興を長期的・総合的な視点から基本的方向を策定するため必要。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	スポーツ振興計画策定等支援委託業者と委託契約を行い、効率的に事業を進めている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	公募市民を2名加えた「スポーツ振興計画策定懇談会」を設置、骨子案が出来た段階でパブリックコメントを行う予定。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	スポーツ振興法に基づいて、本市が目指す今後のスポーツ振興を長期的・総合的な視点から基本的方向を17年度中に策定する。

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-2	事務事業名 総合型地域スポーツクラブの設立	所管部課 生涯学習部 スポーツ振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備・充実を図るため総合型地域スポーツクラブを設立するための準備委員会の開催		総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツレクリエーション活動の振興(創3-3) (主要施策)総合型地域スポーツクラブの設立				
	実施内容、実施方法 新しいクラブの運営形態による地域のスポーツ振興を図る。幅広いクラブ会員のスポーツニーズに応えられるような事業プログラムの企画立案を行う。地域のより多くの人達がスポーツクラブに加入できるよう会員の募集を行う。スポーツ指導者のみならず、学校関係者や地域の指導者等、地域のスポーツ振興や子ども達の教育活動に貢献してくれるような指導者を募集する。		根拠法令等 スポーツ振興法				
	事業開始時期	平成 14 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			
評価指標の設定	活動指標名 設立準備検討委員会の開催回数	活動指標の考え方(定義) 設立準備検討委員会を開催した回数					
	成果指標名 クラブのあり方の提言作成数	成果指標の考え方(定義) 西原総合教育施設内スポーツ振興施設を拠点としたスポーツクラブのあり方の提言を作成した数					
	スポーツクラブ会員数	西東京市に4つのクラブ設立を予定している中での会員数					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	152	22,127	16,389
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他					320	320
	一般財源			0	152	21,807	16,069
	所要人員(B)		人	0	0.01	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	83	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	235	23,793	18,055
	単位当たりコスト (E)=(D)/(スポーツクラブ会員数)		千円	0			
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回	/			12
		実績値	回			0	0
活動指標	目標値		/				
	実績値						
成果指標	目標値	冊	/			1	
	実績値	冊			0	0	1
成果指標	目標値	人	/				
	実績値	人					
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		地域のひと達、地域コミュニティ団体や体育指導委員、育成会等がスポーツ・文化の活動を通じて児童・生徒の健全育成や豊かな地域社会づくりを目指す。				
	国・都・他市・民間等 における類似事業		民間経営によるスポーツクラブ				
	運営上の制約条件・ 外部要因等		行政が旧西原2小の廃校舎については、総合型地域スポーツクラブを設立する政策決定し、行政が主体的に取り組む体制を確立。その後に地域・スポーツ関係団体へ説明し理解を得て有志を募り組織編成をする。				

コード 13-2-2	事務事業名 総合型地域スポーツクラブの設立	所管部課 生涯学習部 スポーツ振興課
---------------	--------------------------	-----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成17年3月に総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会を設立し、設立趣意書・規約・諸様式等を検討し設立に向けて準備を進めている。現在、秋ごろを目途に運営委員会を組織してスポーツクラブ設立を検討している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	施設整備については、市民ニーズの高いテニスコートの整備が望まれている。現行での利用は、土曜日・日曜日を除き平日のグラウンドの利用者は、学生・勤労者を除く主婦層のためテニス愛好者が多く、施設が不足している状態である。今後、スポーツクラブの安定経営を図る上からも環境整備して市民ニーズの高いテニスコートの新設を行い、魅力あるクラブ経営を図るため行政支援が必要である。補助財源も合わせて検討する必要がある。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	当初は、16年度・17年度は、創設支援として地域・スポーツ団体への学習会・講演会をはじめ準備会を立上げ、18年度にスポーツクラブを設立し育成支援を計画しているが、準備委員の熱意と努力により17年度中に計画を早めスポーツクラブ設立まで進行しつつあります。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	総合型スポーツクラブは、自らの会費収入等に裏打ちされた自主財源等をもとに、自主・自立的な運営を行なう非営利組織であることが特徴である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	早期にスポーツクラブ設立に向けて支援する必要がある。

17年度における改善点	自主運営に対する課題及び会員募集について募集人員の確保の課題がある。
-------------	------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-3	事務事業名 文化・スポーツ振興財団事業	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 助成を行うことにより、健全な運営と事業の充実を図り、もって地域文化の発展に寄与することを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興(創3-3) (主要施策)文化・スポーツ振興財団との連携の充実
	実施内容、実施方法 スポーツ施設の管理運営及びスポーツ事業一部を委託する。	根拠法令等 法人西東京市文化・スポーツ振興財団に対する助成等に関する条例
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 事業件数	活動指標の考え方(定義) 財団が主催する事業の件数
	成果指標名 事業参加者数	成果指標の考え方(定義) 財団が主催する事業に参加する市民等の人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		230,637	244,520	244,269	248,588	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		230,637	244,520	244,269	248,588	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	231,462	245,347	245,102	249,421	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (事業件数)	千円	5,143.59	5,452.16	5,328.30		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件				46
		実績値	件	45	45		46
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人				289,449	
	実績値	人	280,843	272,303		289,449	
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	財団を活用している団体は26市中西東京市を含め4市である。
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし

コード 13-2-3	事務事業名 文化・スポーツ振興財団事業	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	事業数及び参加者人数からして、特に参加者に大きな変化が見られないのでPRが足りないと思われる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	スポーツ振興課で行うことの出来ない、財団として独自の事業を行っている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	指定管理者制度の導入により、財団及び民間参入も含めて
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業を増やすと、一般使用の枠の減少につながるため問題は残る。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	指定管理者制度の導入により、従前の財団とのあり方が変更されている点で、財団のあり方について検討が必要である。

17年度における改善点	指定管理者制度に向けて財団のあり方の基本方針が示されたのでそれに向けての準備が必要である。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-4	事務事業名 少年サッカー教室	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 サッカーの技術向上及び競技力を養うことを目的とすることで、より多くの参加者の増を目指す。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興(創3-3) (主要施策)スポーツ・レクリエーションの普及					
	実施内容、実施方法 FC東京による小学生を対象のサッカー教室を実施する。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				
評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) サッカー教室を開催した回数					
	成果指標名 参加者数	成果指標の考え方(定義) サッカー教室に参加した人数(目標600人)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	452	1,072	341	331
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			452	1,072	341	331
	所要人員(B)		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	825	827	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	1,276.60	1,899.30	1,173.80	1,163.80
	単位当たりコスト (E)=(D)/(参加者数)		千円	6.38	3.80	1.75	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			1	1
		実績値	回	1	1	1	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			600	600	
	実績値	人	200	500	670		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	参加者から、とても勉強になったと喜ばれている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	スポーツセンター「少年サッカー教室」・「ジュニアユースサッカー大会」					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし					

コード 13-2-4	事務事業名 少年サッカー教室	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	-------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	参加人数が年々増加しており、16年度は対前年度比34%増となった。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	サッカーがメジャースポーツとして児童青少年の間に定着しつつある昨今、児童青少年のスポーツ振興に十分寄与していることから、今後についても事業の継続が必要と考える。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	西東京市が出資しているFC東京から講師を派遣してもらっていることから、講師謝金が低額で、非常に効率的な事業と考える。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市内全域の小学生が対象。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も事業を継続していくことが望ましい。

17年度における改善点	16年度予算から経費を16.6%削減した。講習の内容が定例的になっているためメニューの変更が必要である。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-5	事務事業名 少年野球教室	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 児童の野球技術の向上、健康増進及びスポーツの振興を図る。参加者の増を目指す。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興(創3-3) (主要施策)スポーツ・レクリエーションの普及					
	実施内容、実施方法 元プロ野球選手による市内の児童を対象とした少年野球教室を行う。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 野球教室を開催した回数					
	成果指標名 参加者数	成果指標の考え方(定義) 野球教室に参加した人数(目標500人)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		1,036	1,744	1,080	951	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,036	1,744	1,080	951	
	所要人員(B)	人	0.10	0.20	0.20	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	1,655	1,666	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,860.60	3,398.60	2,745.60	1,783.80	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(参加者数)	千円	3.10	6.11	6.70		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			1	1
		実績値	回	1	1	1	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			500	500	
	実績値	人	600	556	410		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	毎年楽しみにしている児童が多い。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	早稲田大学野球教室					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	7人の講師を招くため、講師の選出に時間がかかる。					

コード 13-2-5	事務事業名 少年野球教室	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	-----------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	合併後、毎年400人～600人の児童の参加者がある。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	野球はメジャースポーツとして児童青少年の間に定着しており、児童青少年のスポーツ振興に十分寄与していることから、今後についても事業の継続が必要と考える。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	西東京市軟式野球連盟少年部が少年野球実行委員会を作り実施しているため、事務局職員数は適正である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市内全域の小学生が対象。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	4年間連続して事業を行っているため定着してきており、今後も継続して実施することが望ましい。

17年度における改善点	平成16年度予算から13.1%の経費節減を行った。今後さらに報酬等について削減が可能であるか検討の必要がある。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-6	事務事業名 体育指導委員の活用	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市民の求めに応じ、地域スポーツ活動に対して指導助言を行うと共に、教育委員会が行う事業に協力する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興(創3-3) (主要施策)スポーツ・レクリエーションの普及					
	実施内容、実施方法 1.体力づくり教室・ウォーキング 2.派遣事業 3.ニュースポーツ公開講座 4.小学生ドッジボール大会	根拠法令等 スポーツ振興法					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				
評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 体力づくり教室・ウォーキング、派遣事業、体力テストの開催回数					
	成果指標名 参加者数	成果指標の考え方(定義) 各種事業に参加した人数(目標1,800人)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	4,896	7,127	5,759	6,496
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			4,896	7,127	5,759	6,496
	所要人員(B)		人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	1,649	1,655	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	6,545	8,782	7,425	8,162
	単位当たりコスト (E)=(D)/(参加者数)		千円	5.63	3.39	3.79	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			50	50
		実績値	回	30	53	52	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			1,800	1,800	
	実績値	人	1,162	2,587	1,959		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	年3回開催している体力づくり教室のウォーキングについては、大変好評であり、毎年楽しみにしている市民が多数いる。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	小学生ドッジボール大会については、ドッジボール協会主催で行なわれているが登録費・参加費等があり参加チームが少ない傾向にある。					
	運営上の制約条件・外部要因等	昭和36年に成立した「スポーツ振興法」においては、体育指導委員のこれまでの実績を追認する形で市町村の教育委員会の非常勤公務員としての法的位置づけがなされた。加えて、地方交付税の基礎財政需要額において予算措置が講じられ、体育指導委員の制度が確立された。					

コード 13-2-6	事務事業名 体育指導委員の活用	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	--------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	体育指導委員は、今までどおり地域住民に対するスポーツ指導を行なうことに加え、「スポーツ振興計画基本計画」にも触れられている「総合型地域スポーツクラブ」の育成支援など、地域と行政との調整役として、大きな期待が寄せられている。今後ますます多様化していく地域住民のスポーツ活動に対する要求に応えられよう、各種の研修会において、資質の向上が図られている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	体育指導委員が推進しているニュースポーツは、競技スポーツと違い技術やルールが簡単ですぐゲームができ、かつ適度の運動利用があって楽しむことができる。高齢化社会を迎え、誰でも参加できるスポーツとして今後ますますその必要性が高まるものと考えている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市における生涯スポーツの推進の中心的な役割を担う体育指導委員は積極的に、その活動に必要な専門的知識及び技術について研修を行い、資質の向上に努めている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	ニュースポーツを通じて、健康の維持促進を図ると共に、仲間づくりや家族とのふれあいを進め、広く市民の間にスポーツに関心が高まっていくことを願っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も事業を継続していくことが望ましい。

17年度における改善点	体育指導委員の改選により公募を行い定員20名のところ10名が再任、新任10名の構成になった。スポーツ指導に意欲のある人材が多数いますので、市民ニーズに応える体制ができました。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-7	事務事業名 姉妹・友好都市とのスポーツ交流	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 姉妹都市・友好都市とのスポーツ交流事業を通して、西東京市民と下郷町民・北杜市・勝浦市民も含めた相互理解を深めスポーツ交流を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興(創3-3) (主要施策)スポーツ・レクリエーションの普及					
	実施内容、実施方法 毎年、スポーツ交流種目を決めて体育協会をはじめスポーツ関係団体の協力を得て参加者を募り交流を行なう。貸し切りバスによる役員・選手を派遣し交流する。競技種目については、1～2種目で行なっている。	根拠法令等 スポーツ振興法					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) スポーツ交流事業を開催した回数(3～6種目実施)					
	成果指標名 参加者数	成果指標の考え方(定義) スポーツ交流事業に参加した人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		643	833	1,094	1,286	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		643	833	1,094	1,286	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,468	1,660	1,927	2,119	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(参加者数)	千円	17.47	16.77	14.71		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			1	1
		実績値	回	1	1	1	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			120	120	
	実績値	人	84	99	131		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	スポーツ交流事業として市を第費用して参加しているの、宿泊費も公費負担を希望する団体もある。現行は、バス借上げのみ公費負担している。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業						
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 13-2-7	事務事業名 姉妹・友好都市とのスポーツ交流	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	--------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成14年度から16年度まで7種目114人の市民が参加し、スポーツ交流を図った。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	スポーツ交流を通じ相互理解を図ると共にクラブ間交流へと発展し初期の動機付けの役割を果たしている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	スポーツ交流市や町の体育協会の組織規模が異なるため、参加する種目が限られて来ている傾向にある。今後、一般市民も含めた交流も検討する必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	より多くの市民が参加する機会を与えることにより充実が図れる。ただし、交流種目が限定され参加者の拡大には至っていない、今後継続して行くためには個人での参加ができる方法に転換して行くことも必要である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	初期の目的は概ね達成していると思われることから、今後の継続については検討の必要がある。

17年度における改善点	参加団体との調整等が必要であり実施日の設定も配慮する必要がある。
-------------	----------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-8	事務事業名 (仮称)西東京市体育館の建替	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	-------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 スポーツ・レクリエーション活動を通じて、より豊かで充実した社会生活を確保する。そのため、老朽化した体育館を解体し、新たに体育館を建設する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興(創3-3) (主要施策)スポーツ施設の整備
	実施内容、実施方法 スポーツ及び文化施設を併設し環境対策を考慮し屋上緑化や雨水利用の設備を備えた南町地域の生涯スポーツ振興の拠点として建設する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 工事打合せ回数	活動指標の考え方(定義) スポーツ施設の工事施工に関する具体的打合せ回数
	成果指標名 工事進捗率	成果指標の考え方(定義) 建物完成に対する出来高の割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		2,258	17,299	448,000	719,342
	国庫支出金	千円			257,000	156,600
	都支出金					
	地方債				190,400	
	その他					
	一般財源		2,258	17,299	600	562,742
	所要人員(B)	人	0.05	0.10	0.40	0.60
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	412	827	3,331	4,997
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,670	18,126	451,331	724,339
	単位当たりコスト (E)=(D)/()	千円				
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			1	43
	実績値	回	0	0	24	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			35	65
	実績値	%	0	0	35	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	社交・競技ダンスが出来る場所が欲しい。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	文化活動団体の活動も可能な施設にする。

コード 13-2-8	事務事業名 (仮称)西東京市体育館の建替	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	-------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	建設工事が計画通り進んでいる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	建替え前の市体育館は使用頻度が高かったことから、建替え後は施設数が増えるため使用率が期待されるものである。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	スポーツと文化の複合施設として補助事業の対象となるため有効である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	建替え前から使用団体が多く、多目的な利用が考えられるため、ニーズに対応した施設を備えるため、多くの市民が対象となるため公平性は高いと考えられる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	平成18年度に完成を予定しているが、利便性等から考えて多くの市民が利用できる施設として総合的に高い必要性があると考えられる。

17年度における改善点	西側住民等に対する工事の騒音・振動等の及ぼす影響と苦情の対策
-------------	--------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-9	事務事業名 スポーツ施設の改修	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	--------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 既存のスポーツ施設を利用者が安全・快適に利用出来るように、計画的に緊急性の高い施設から改修を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興(創3-3) (主要施策)スポーツ施設の整備
	実施内容、実施方法 既存のスポーツ施設を維持管理していくため、計画的に緊急性の高い施設から改修を実施する。	根拠法令等 スポーツ振興法
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 改修件数	活動指標の考え方(定義) 各年度にスポーツ施設改修をする件数
	成果指標名 改修実施率	成果指標の考え方(定義) 年度内におけるスポーツ施設の改修実施率

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	56,993	26,357
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				56,993	26,357
	所要人員(B)	人			0.80	0.80
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	6,662	6,662
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	63,655.40	33,019.40
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (改修件数)	千円	0	0	4,546.81	
歳入	千円					
活動指標	目標値	件数			14	7
	実績値	件数			14	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			100	100
	実績値	%			100	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 13-2-9	事務事業名 スポーツ施設の改修	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	--------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	計画的に緊急度が高い施設から順次行われることで、利用者に対する利便性を十分考慮している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	スポーツセンター及び総合体育館も経過年数を考慮し、定期的な維持管理を継続していく必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	改修においては必要かつ最小限の財政負担で行われるように改修計画を実施している。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	利用率が高い施設ほど改修の要望も高く、利用率も高く改修の必要性もある。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	限られたスポーツ施設を有効かつ継続的に使用するために、計画的な改修を実施していくことは重要である。

17年度における改善点	計画的に改修を行っているが、予測できない緊急度の高い改修が発生してしまう恐れがある。計画的維持管理の充実が重要である。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-3-1	事務事業名 IT関連事業	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 情報技術に関する基礎技能を広く普及させることを目的に、必要な技能の修得を図る初心者のための講習を行う。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 市内在住市民を対象。1人12時間で終了。(1)基本(2)基本復習(3)ステップアップワード(4)同エクセル(5)同ホームページの5つのコースを設置し、デジカメやスキャナー等の操作を交えて、各コースとも入門編をマスターする。民間の専門業者に事業委託。[平成17年度講習会]	根拠法令等
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 講座開催回数	活動指標の考え方(定義) パソコン操作学習の講座を開催した回数
	成果指標名 講座参加者数	成果指標の考え方(定義) パソコン操作学習の講座に参加した人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		7,915	5,284	5,242	4,045	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		7,915	5,284	5,242	4,045	
	所要人員(B)	人	0.40	0.30	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	2,482	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	11,213	7,766	6,908	5,711	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座開催回数)	千円	186.89	180.60	172.69		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			40	36
		実績値	回	60	43	40	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			640	576	
	実績値	人	838	631	619		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	興味ある内容、アシスタント等も丁寧な対応(満足95%) 期間が短い、他の機能も紹介して欲しい(普通4%) 内容が平易、スピードが早い、難しい(1%)【平成16年度のアンケートより】
	国・都・他市・民間等における類似事業	自治省の「IT講習推進特別交付金」の創設により、平成13年度から全国多数の自治体でハードの整備をおこない、現在もかなりの市町村が何らかの形で講習を実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし

コード 13-3-1	事務事業名 IT関連事業	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成15年度までは毎年各コースとも定員を超える応募があり、受講者の要求に対する目標はこの間概ね達成できたと思われる。また平成16年度も前年度同様多くの受講者を迎え実施したが、ハード面での遅れが出始め、時代の流れに対応した整備が必要であった。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	IT機器の普及に伴い、地域の初心者への技能講習に貢献してきたことから既に基礎的な講習会の役割は終了したと考える。今後は本来の公民館活動におけるIT支援の可能性を考え、例えば参加者自身が自分たちの学んだことが「作品」として形になることで喜びを実感できるようなプログラムを展開し、地域の発展的学習の場の提供という視点から事業を展開していく必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	専門の民間業者に講習を委託していることで、親切かつ丁寧な指導により、受講者側の評価としてはすこぶる良好と思われる。担当する職員の負担も過大でなく、参加者のレベルに応じた講習内容が組め、参加者のあらゆる要求にも対応が可能である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	テキスト代などの徴収で民間に比べ安価であり、公民館という公的機関の気安さから平成15年度までは平均2～3倍の応募があり、期間を区切り、はがきで応募を受けて抽選をおこなっている。受講できない希望者への対応も含め、講習の形態や回数を見直さなくてはならなかった。今後は公民館講座を中心としてテーマごとに参加者に応募を促すよう内容の変更をしていきたい。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成13年度に実施して以来多くの受講者の参加により初心者への知識・技能の向上という当初の目的は達成したと思われる。今後はキャリアセンターと公民館活動としてのIT講習の差異を認識し、公民館が本来目指すべき「地域づくり」「人づくり」に向け単なる技能講習でない、公民館講座の中で生かせるIT利用の方向を目指すべきである。また地域の人材による「ITボランティア講座」などサポート体制も行う必要がある。最後にOS機器がW98対応なので、今後はメンテ等に支障が生じるため、現状の機器のままでの事業実施は困難になってくる。

17年度における改善点	従来から続けてきた基礎コースの回数を減らし、公民館利用者(団体)が自らの活動をアピールするため、ブログ等を使用してホームページを作成することを重点項目とする。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-3-2	事務事業名 知的障がい者青年学級	所管部課 生涯学習部保谷公民館					
事務事業の概要	事務事業の目的 この事業を通して、障がいを持つ者が、社会性及び自主性を養い、より豊かな生活の向上を目指し、社会を構成する一員としての自覚を培うことを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)公民館事業の実施					
	実施内容、実施方法 市内在住で、知的に障がいのある青年たちの社会教育活動を支え、様々な体験から生活に潤いを与え、幅を広げている。	根拠法令等 西東京市公民館障がい者青年学級実施要綱					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 青年学級開催回数	活動指標の考え方(定義) 障がい者青年学級を開催した回数(公民館3館 6クラス158回)					
	成果指標名 学級活動参加者	成果指標の考え方(定義) 障がい者青年学級の活動に参加した人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	1,713	2,226	1,625	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,713	2,226	1,625	
	所要人員(B)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,474	2,482	2,498	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,474	4,195	4,724	4,123	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(青年学級開催回数)	千円	16.94	26.55	29.90		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			158	158
		実績値	回	146	158	158	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人					
	実績値	人	2,920	2,980	2,980		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	時代に則した青年学級のプログラムを考えてほしい。(例)自己防衛に対する内容。卒業後の対策として、だれでも入れるようにしてほしい。等々					
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市のうち、17市が障がい者を対象にした事業を行っている。					
	運営上の制約条件・外部要因等	職員だけの対応では不十分、支援者(実技も含め)がこの事業には必要である。					

コード 13-3-2	事務事業名 知的障がい者青年学級	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	---------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	過去30年の経緯から、継続性を持って行うことにより、それぞれの可能性を導き出してきた。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	知的障がい者への活動の充実はもとより、それ以外の障がいを持つ人への対応が強く求められている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	知的障がい者を対象としているため、現在の段階では、最善の策といえる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	知的を中心により多くの障がい者の受け入れをしている。今後の課題として、他の障がい者への受け入れも行わなければいけないと考えている。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	自分で選択できない障がいを持つ人への学習機会の提供は、社会教育上必要不可欠なものである。これからは、さらに内容において充実させ、知的のみならず、他の障がい者へもこのような学習機会の提供が必要であろう。それに伴い、支援者体制を改善(勤務条件等)、職員のかかわりとを改善していかなければならない。

17年度における改善点	学級生の高齢化への取り組み(豊かに生きることへの支援)-高齢福祉課とのタイアップ、地域住民との交流を多くする。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	利用者のニーズ等を踏まえ、プログラムの内容改善を図りながら継続して実施する。
--------	---	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-3-3	事務事業名 高齢者講座(田無カレッジ)	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 いろいろな分野の学習を通して、学びの楽しさを知る。学習を楽しみながら、人間関係の輪を作る。交流を通して地域での活動の場を広げる。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)公民館事業の実施
	実施内容、実施方法 「みんなで健康、楽しく学ぶ、友達の輪」をテーマとして、地域の中での仲間作りと、地域で元気に楽しく主体的に活動し続けていくことを狙いとした内容。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 高齢者講座を開催した回数
	成果指標名 参加者数	成果指標の考え方(定義) 高齢者講座に参加した人数(定員40人、延べ520人)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		375	375	375	375
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		375	375	375	375
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,200	1,202	1,208	1,208
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (開催回数)	千円	66.64	66.79	75.49	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			15	15
	実績値	回	18	18	16	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			600	600
	実績値	人	596	576	520	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	すべての講師が、一生懸命で、講座の内容も分かりやすかった。何をするにも、健康が第1なので、自己管理と人とのふれあいの大切さを心から感じた。
	国・都・他市・民間等における類似事業	個人個人の学習要求を満たす講座はあるが、それに人と人とも結びつきを加えた講座はあまりない。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 13-3-3	事務事業名 高齢者講座(田無カレッジ)	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	この講座からいくつものサークルが出来上がり、活発に活動が行われている。地域へのデビュー講座として極めて高い実績がある。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	2年後には団塊の世代が、地域に戻ってきます。これから先、地域で生活するためにも、きっかけとなるこの講座の必要性は大きくなる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市内の講師等をお願いし、先生と生徒の枠をはずし、それぞれを尊重しながら進めている内容は、最大の効果を挙げている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	初めて参加する人たちを優先している。多くの人と交流できるよう、グループ分けも数回にわけ実施し、仲間作りへの手助けを行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	これから団塊の世代が、地域で活動することが多くなる。これまで地域での活動がなかった人たちを対象にした、この講座は今後ますます必要である。またこれらの人を講師として今までの経験を話してもらおうなど、講座の意味合いは重要度を増す。

17年度における改善点	班内のコミュニケーションが取れるよう、最初に実技的要素を持ってきた。毎日の日誌も、みんなで話し合っって書くよう班内でできるだけ多く、話せる時間を作る。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-3-4	事務事業名 ロビーコンサート事業	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	---------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 ロビーを使ってコンサートを行うことにより、日ごろ交流の少ない利用団体と市民の融和の場を設け公民館を知ってもらうことと同時に利用団体の発表の場にもする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)公民館事業の実施
	実施内容、実施方法 音楽をとおして、人と人との交流を促し、新たな活力を得る。	根拠法令等
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 コンサート開催回数	活動指標の考え方(定義) ロビーコンサートを開催した回数
	成果指標名 参加人数	成果指標の考え方(定義) ロビーコンサートに参加した人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		150	150	150	0
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		150	150	150	0
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	975	977	983	833
	単位当たりコスト (E)=(D)/(コンサート開催回数)	千円	974.60	977.30	245.70	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			4	4
	実績値	回	1	1	4	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			210	
	実績値	人	94	80	299	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・子どもや、お年寄りの方も楽しんでいられて良かった。曲や楽器の説明もあり、親しみを感じた。・障がい者の演奏は、真剣さが伝わってきて感動した。・全演奏者のジョイントは楽しかった。・ホールでは、感じられない、音の魅力を肌で感じ取れた。
	国・都・他市・民間等における類似事業	ロビーコンサートの例はあるが、利用団体で実行委員会を作り、コンサートを運営をしている例はない。
	運営上の制約条件・外部要因等	実行委員会を作り、その中で、出演者の調整、運営の話し合いを行う。

コード 13-3-4	事務事業名 ロビーコンサート事業	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	---------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成3年から行っていたロビーコンサートであるが、途中視聴覚室で行うことが恒常化してしまっていた。フロアーから演奏者の息使いを肌で感じながら、気軽に聴けるコンサートとして、ロビーを活用したコンサートを復活させたい。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	公民館の利用団体には発表会の準備等を通じた地域の連携の場として、そして、音楽に親しみたい市民には視聴覚学習の場としてコンサート活動を活用していきたい。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	プロの演奏家とのセッションを図ることで、利用団体の意識も触発され、演奏のレベルアップのための効果大きい。利用団体の発表の場とすることで、予算増を伴わずにコンサートの回数が増加している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	プロの演奏を聴くだけでなく、公民館の利用団体へも出演をお願いし、開かれた場、交流の場としてこのロビーコンサートは利用されている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	公民館の利用団体が出演することで、地域住民が気軽に聴ける演奏会として定着、また出演者同士のジョイントもあり、団体相互の交流も深まることから、今後も実施する。

17年度における改善点	実行委員会を立ち上げそこを中心として、企画運営をする。音楽だけでなく、郷土芸能等も披露できるような場とする。音楽に親しみたい市民のためだけに開かれていたコンサート活動を発表したい市民やコンサート作りに参加してみたい市民に機会を提供していきたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-3-5	事務事業名 公民館まつり	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 地域との連携、協力を強固なものとし、活動の活性化とその核となる公民館の充実を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)公民館事業の実施(地域交流活動事業の実施)	
	実施内容、実施方法 実行委員会を組織し、調整を図りながら内容を検討している。平成16年度は、講談、民族舞踊、(インドネシア)等を取り上げ、盛況のうちに終わった。	根拠法令等	
	事業開始時期 合併前から	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実行委員会)

評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 公民館まつりを開催した回数
	成果指標名 参加団体数	成果指標の考え方(定義) 公民館まつりに参加した団体数(個人を含む)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		518	549	483	343	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		518	549	483	343	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,343	1,376	1,316	1,176	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開催回数)	千円	447.53	458.77	438.60		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			3	3
		実績値	回	3	3	3	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	団体			147	147	
	実績値	団体	133	128	138		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 13-3-5	事務事業名 公民館まつり	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	参加者も毎年増え、地域のまつりとして定着している。特にこの地域は、近年開発が盛んで新住民との交流が必要な地域でもある。このまつりはその役割を十分果たしている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	旧住民と新住民の交流の場としてその役割は大きい。今後も実行委員会等を組織し、その役割を果たす必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	実行委員会が主体的に地域の祭りとして、運営することで人的及び費用の面で効率性が高いものとなっている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民が主体的に実行委員会を組織し、公民館と市民の協同により行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	地域の活性化につながるものとして、この事業の果たす役割は大きい。今後も地域と連携を持ちながら充実を図る。

17年度における改善点	参加団体拡大、若年層の確保
-------------	---------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-3-6	事務事業名 公民館講師派遣事業	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	--------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民グループの学習要求の実現と市民への多様な学習機会の提供を目的とし、公民館が講師料を負担して講師を派遣する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)公民館事業の実施(グループ活動への支援)
	実施内容、実施方法 広く一般市民を対象に、日常活動から独立して実施する事業で、講演会、学習会、講演等、1年を4期に分けて公募し、一定の審査の後実施する。	西東京市公民館講師派遣事業要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 派遣回数	活動指標の考え方(定義) 講師を派遣した回数(一団体最大3講座)
	成果指標名 講師派遣事業参加者数	成果指標の考え方(定義) 講師派遣事業に参加した人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		2,114	2,011	1,510	1,510
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,114	2,011	1,510	1,510
	所要人員(B)	人	0.10	0.20	0.30	0.30
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	1,655	2,498	2,498
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,939	3,666	4,008	4,008
	単位当たりコスト (E)=(D)/(派遣回数)	千円	101.33	81.46	62.63	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			60	56
	実績値	回	29	45	64	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人				
	実績値	人	1,194	1,498	2,368	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	講師派遣事業は、おおむね実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 13-3-6	事務事業名 公民館講師派遣事業	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	--------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	市民の学習要求は高く、活発な活動が展開されている。講師料の基準を設け、多くの団体に利用されるよう配慮している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民の多様な学習要求を満たすには、公民館で行う事業だけでは限界がある。この制度から団体のノウハウを活用し、より多くの学習要求を満たすためにも必要である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	講師料の基準を見直す必要がある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	利用申請手続きに手馴れた同一の団体が、連続して利用している状況がある。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	公民館運営審議会へ諮問し、制度改革に向けて検討中。

17年度における改善点	実施団体による、事業報告会の実施。
-------------	-------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-4-1	事務事業名 図書館利用者インターネットシステムの整備	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	-------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 図書館利用者の調査研究、教養、リクレーション等に資するためのレファレンスサービスの一環として、利用者の情報の収集・分析・活用能力の向上を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)図書館レファレンスサービスの充実
	実施内容、実施方法 中央・ひばり・柳沢図書館に無線LANのステーションを設置し、10人まで同時アクセスできる環境の整備。また、機器を実施館に2台ずつ設置しパソコンを持たない利用者でもインターネット検索ができる環境を整備し利用を促進する。(初年度9月開始)	根拠法令等 西東京市図書館利用者用インターネット端末設置及び利用要綱
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 設置台数	活動指標の考え方(定義) インターネット利用のための機器の設置台数
	成果指標名 1台あたり年間利用回数	成果指標の考え方(定義) 利用された回数(利用日156日。1台につき1日10回利用可能。1,560回)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	1,942	1,492
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				1,942	1,492
	所要人員(B)	人			0.20	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	1,666	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	3,608	2,325
	単位当たりコスト (E)=(D)/(設置台数)	千円	0	0	601.27	
歳入	千円					
活動指標	目標値	台			6	6
	実績値	台			6	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	回			1,560	2,930
	実績値	回			734	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	便利になった。もっと台数や利用時間を増やしてほしい。未実施に館にも設置してほしい。プリンターを設置してほしい。
	国・都・他市・民間等における類似事業	多摩地区26市のうち18市が実施。
	運営上の制約条件・外部要因等	ログ通信記録の保持 不正アクセス防止のための制約 著作権等の利用の制限

コード 13-4-1	事務事業名 図書館利用者インターネットシステムの整備	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	-------------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	館によって差があるが、PRが充分でなかったため、稼働率が低かったが、利用が増加傾向にあるので、次年度からは目標値に近づいていくことが予想される。 中央図書館 902件(稼働率58%) ひばりが丘図書館 794件(稼働率51%) 柳沢図書館 507件(稼働率33%)
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	インターネットを活用することにより、利用者の調査研究・教養に資する環境の整備が向上する。高度情報化社会に対応するサービスである。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	サービスを開始するまでの準備に時間を要したが、運用開始からは職員が関わる時間は減少した。 有料サイトに関しては、アクセス件数の動向を見て、判断していく。
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	規模の大きな館での実施なので、小規模館との格差が生じている。今後は正していくか検討が必要。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	利用が増加傾向にあるので、実施館の機器は台数を増やし、未実施館は整備することを検討する。

17年度における改善点	有料サイトのアクセス件数と経費を分析し、平成18年度以降に提供するサービスの内容を再検討する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-4-2	事務事業名 絵本と子育て事業の推進	所管部課 生涯学習部中央図書館					
事務事業の概要	事務事業の目的 子どもたちの読書離れが危惧される中で、事業を通じ本好きな子どもに育つ動機付けをし、また子育てに大切な親子のスキンシップ・語りかけを絵本を通して支援することを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)子どもの読書活動の推進					
	実施内容、実施方法 3・4ヶ月児健康診査の時に絵本、本のリスト、バック等を配布し、絵本の読み聞かせや図書館利用の説明を行う。	根拠法令等 西東京市図書館絵本と子育て事業実施要綱					
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 健康診査の年間実施回数(40回)					
	成果指標名 参加人数	成果指標の考え方(定義) 受診者の参加人数(健康推進課母子保健係が算出した受診予定者1,700人)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)			0	4,370	3,295	2,957
	国庫支出金		千円				
	都支出金						
	地方債						
	その他					2,313	
	一般財源				4,370	982	2,957
	所要人員(B)		人		0.15	0.17	0.17
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	1,241	1,416	1,416
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	5,611	4,711	4,373
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開催回数)		千円	0	170.03	117.77	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			40	40
		実績値	回		33	40	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			1,700	1,700	
	実績値	人		1,183	1,450		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	事後アンケートの結果は、よいとの評価が96%(「大変よい」68%「よい」28%)。内容は「絵本の配布」90%、「読み聞かせの実演」61%、「読書相談」39%(複数回答)					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	全国648自治体で実施されている(2004年6月現在)					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 13-4-2	事務事業名 絵本と子育て事業の推進	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	実績値は目標数の86% 利用者アンケートの調査結果でも満足度が高い。 図書館登録者の0～2歳児の登録者数が増加している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	事業の継続が重要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	サービス供給量とニーズのバランスはとれている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	図書館HP、健康推進課発行資料等での情報提供。健康診査の受診者全員に声かけをしている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在行なっている絵本の頒布については、今後の動向を見て見直す。

17年度における改善点	事業参加者に対するバックアップとして、図書館での乳幼児対象のおはなし会の充実を図る。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-4-3	事務事業名 音声資料作成機器の整備	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 視覚障害者に提供する録音図書・広報テープの製作を行う設備を未設置図書館に整備する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)障害者への図書館サービスの充実
	実施内容、実施方法 15年度から18年度の4か年で下保谷・ひばりが丘・柳沢・谷戸図書館に設置する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 機器使用時間数	活動指標の考え方(定義) 想定される音声資料作成機器の使用時間数(新設館のみの想定)
	防音室設置数	設置された防音室の数(総数)
	成果指標名 録音資料所蔵巻数	成果指標の考え方(定義) 所蔵録音資料の数(音訳資料、広報テープ等の作成・所蔵巻数)
	音訳奉仕者数	図書館が養成した音訳奉仕者の数(総数)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	1,997	1,302	1,386
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,997	1,302	1,386
	所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	827	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	2,824	2,135	2,219
	単位当たりコスト (E)=(D)/(機器使用時間数)	千円	0	21.40	18.56	
歳入	千円					
活動指標	目標値	時間			300	480
	実績値	時間		132	115	
活動指標	目標値	室			4	5
	実績値	室		3	4	
成果指標	目標値	本			3,900	4,100
	実績値	本		3,663	3,774	
成果指標	目標値	人			70	70
	実績値	人		70	70	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	音訳奉仕者の代表的な意見...使用可能な施設までの移動時間が短縮した。録音環境(部屋の代用、雑音等)が充実した。/ 利用者の代表的な意見...テープの雑音が減少し、聴きやすいテープが増えた。
	国・都・他市・民間等における類似事業	音訳資料作成は、各自治体図書館および、各県点字図書館で実施。広報テープ作成は外部委託が多いが、利用者の声反映されにくく、発行責任が曖昧。
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし。

コード 13-4-3	事務事業名 音声資料作成機器の整備	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	合併時100名に達していた音訳奉仕者の活動の場の確保を目的とし、旧保谷市図書館3館に録音施設が未整備だったことにより事業化した。音訳奉仕者の高齢化に対し、図書館独自で奉仕者を養成し、世代交代を促進させた。防音施設および作成機器の整備により、使用過多であった谷戸および中央図書館での広報テープ作成を分散化しつつある。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	情報公開制度の拡充は、視覚障害者等の情報弱者へも均質に維持されるべきである。とりわけ、文字情報を扱う図書館の使命でもある。視覚障害者が各種の行政委員会へ参加する際、会議資料や議事録の音声テープ化は必須条件であり、音訳奉仕者による整備された録音環境での製作はそれを保障する手段である。また、利用者のリクエストによるテープの作成は、音訳奉仕者の不足により、制限している現状である。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	防音録音室未整備地区の音訳奉仕者は、整備施設へ出向くか、自宅での劣悪な環境の中で音訳作業を行ってきた。合併以降、利用者が拡大し、音質や聞きやすいテープを強く望まれていた。広報テープは、録音と同時に校正作業を行うため、一定の広さを持つ防音室が必要であり、作業効率が著しく改善された。これにより、情報の提供が迅速化された。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	利用者の求めに応じた音声テープの作成は調査・録音・校正に2～3ヶ月を要するが、発行時期が予定されている広報テープの作成を優先した結果、使用過多による大幅な制約を受けている。最寄りの図書館に録音環境が整備されることで、防音室使用の分散、音訳奉仕者の移動時間の短縮などを達成した。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	視覚障害者等への情報支援に関して、市および図書館は、部分的な情報からすべての情報の提供へ移行してきた。『広報西東京』は90分テープ2本に紙面のすべてを収録し、毎号8人の音訳奉仕者が延べ54時間かけて制作している。また、利用者のリクエストによる録音テープは、市内のみならず都および国のデータベースに配信され全国から借用依頼がある。これらは図書館が発行責任を負って完成されるものであり、利用者からはさらなる拡大を求められている。なお、音声資料作成機器の整備は、当初予定を1年繰上げて実施し、平成17年度に整備が完了する。

17年度における改善点	17年度で2年間かけて養成した音訳奉仕者(2期生)が新たに14名加わり、広報テープ作成に参加の見込み。15-16年度で緊急雇用創出対象事業として、音訳テープのデジタル化およびデジター図書(国際標準CD)へのメディア変換を推進した結果、17年度以降に、デジター図書作成奉仕者の養成に踏み出す。同時に完成CDおよび専用再生機器の貸出を準備する。これらの事業により防音録音室および機器の使用が増大すると見込まれるが、柳沢図書館への増設で効率性・公平性がより拡充される。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-4-4	事務事業名 図書館施設の計画的な整備	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	-----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市における公民館と図書館に関するあり方を検討し、既存施設及び保谷駅南口ビルの施設の整備について審議し、計画に反映させていく。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)図書館施設の計画的な整備
	実施内容、実施方法 市民公募を含む委員で委員会及び懇談会で討議し、提言を受ける。	根拠法令等 西東京市新しい公民館・図書館のあり方策定委員会設置要綱 西東京市公民館・図書館施設整備懇談会要綱
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 委員会開催回数 10回を予定
	成果指標名 参加人数	成果指標の考え方(定義) 委員会参加者数 100人を予定 (開催回数 10回×委員数 10人)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	365	332
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					365
	所要人員(B)	人			0.07	0.07
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	583	583
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	948	915
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開催回数)	千円	0	0	118.50	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			10	10
	実績値	回			8	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			100	90
	実績値	人			84	
成果指標	目標値					
実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	施設見学感想として、田無公民館や中央図書館の施設の老朽化が目につく。現在の市民ニーズに対処しにくい施設であり、早急に改善が望まれる。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 13-4-4	事務事業名 図書館施設の計画的な整備	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	-----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	老朽化した既存施設の改修や保谷駅南口ビルへの移設を行うにあたり、今後の指標となる提言「西東京市新しい公民館・図書館のあり方について」を受け、平成17年度には施設面を検討する「公民館・図書館施設整備懇談会」設置に発展した。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平成20年度に開館予定の保谷駅南口ビル及び30年を経た田無公民館・中央図書館の施設改修を計画する上で、市民公募の委員を含む本委員会の提言は、市民への説明を行う際、基礎の指標となる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	基本的な審議が適切に行われており、最小の費用で大きな成果を生み出している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	委員会の開催を広報誌、市ホームページに掲載し、傍聴の受け入れを行っている。また、会議録を情報公開し、市民が適時閲覧できる体制を整備している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	施設計画の作成及び施設改修の施工が実施されるためには継続して審議していく必要がある。

17年度における改善点	本事業について、市民の合意を得ることが課題であるため、利用者懇談会、アンケート等を利用し、市民の意見を収集する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
--

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-4-5	事務事業名 地域資料データベース作成事業	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	-------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 地域行政資料として収集・保存・提供している新聞記事をデータベース化する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 紙ベースの新聞記事をデジタル化し、図書館システムで活用可能なデータベースを作成する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 データベース作成件数	活動指標の考え方(定義) デジタル化した新聞記事の件数
	成果指標名 アクセス件数	成果指標の考え方(定義) 利用者が閲覧するための端末が未設置のため、アクセス件数は現在計測不可

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	8,925	
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他				8,925	
	一般財源					
	所要人員(B)	人			0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	9,758	0
	単位当たりコスト (E)=(D)/(データベース作成件数)	千円	0	0	0.24	0
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	件			41,341
実績値		件			41,341	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	件			0	
	実績値	件			0	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	著作権の制限(複写)

コード 13-4-5	事務事業名 地域資料データベース作成事業	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	田無・保谷時代からの新聞記事の劣化および紛失を防ぎ、永年保存することが容易となった。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	デジタル化することにより資料の保存性が向上し、多様な検索の手段を構築することが可能になるため、利用者の利便性が向上する。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	図書館システム上で検索ができるので、市内図書館ネットワークでの活用が可能になる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	データベース化により業務ネットワーク上の公平性が確立され効率性は向上したが、市民の閲覧できる手段が未整備のため、利用者への情報提供の手段が課題である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	利用者のための検索環境を整備する。

17年度における改善点	利用者が閲覧できる検索機の設置および閲覧システムの確立を推進する。
-------------	-----------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-4-6	事務事業名 図書館資料管理システム(ホームページの拡充)	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	---------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 図書館ホームページをユニバーサルデザインに対応したコンテンツにリニューアルし、誰もが利用しやすいコンテンツを構築する。また、セキュリティの強化を図る。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 音声読み上げソフトを利用する高齢者や視覚障害者に対応する仕様変更や操作性の向上等を図書館で検討し、コンテンツ変更を民間業者へ委託する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 作成件数	活動指標の考え方(定義) コンテンツ変更に伴う作成したコンテンツの件数
	成果指標名 アクセス件数	成果指標の考え方(定義) ホームページへの市民のアクセス件数 月7万件×4ヵ月(12月開始)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	1,575	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					1,575	
	所要人員(B)	人			0.10		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2,408	0	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(作成件数)	千円	0	0	109.45	0	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			22	
		実績値	件			22	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			280,000		
	実績値	件			364,000		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	見やすいコンテンツになっている。個別事業のサイトが増え情報量が以前より増えた。検索サイトの充実を望む。(図書館ホームページのメール、カウンターなどへのご意見)
	国・都・他市・民間等における類似事業	23区、26市の公立図書館のうち、47自治体がホームページを開設。37自治体が資料予約を受け付け、34自治体で利用者が自己の利用者情報にアクセスできる。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 13-4-6	事務事業名 図書館資料管理システム(ホームページの拡充)	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	---------------------------------	--------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	操作性が向上。見やすい画面に変更。提供する情報量を増加。アクセス件数が1.3倍に増加した。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	図書館に寄せられる利用者からのメールでは、インターネットを利用したサービスの充実を望む声が多い。トップページのメニューを増したり、操作性を充実させることは、高度情報化社会に対応するためには不可欠である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	ホームページの専門的知識を伴う作業は、専門業者がコンテンツを作成することにより、職員が作成に要する時間が減少し経費の削減となる。また、内容においても質の高いものとなった。
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	情報弱者も使えるコンテンツを作成したことにより、公平に情報が提供できる環境となっている。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	コンテンツの変更に伴う利用者からの反応は良好である。今後も継続的に修正を行ない、高度情報化社会に適応していく必要がある。

17年度における改善点	<ul style="list-style-type: none"> 情報の更新のスピード化を図る。そのため、組織内の調整を図り、担当者の業務時間を確保する。また、課内で事業の重要性を理解させるようにする。 利用者から要望のあった未所蔵予約のシステム導入を9月から試行する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成16年度、誰もが利用しやすいコンテンツを構築したことにより、利用者数が増加した。今後は現在の取組内容を継続して実施する。
--------	---	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-5-1	事務事業名 菅平少年自然の家運営管理事業	所管部課 生涯学習部菅平少年自然の家
---------------	-------------------------	-----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 良好な自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るための施設であるとともに、安全で快適に利用できる市民保養施設として管理運営を行う。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 全ての利用者(市内在住等は問わない)を対象に、現地に受付事務や予算執行事務などの施設運営管理全般に携わる市職員2名を配置し、建物管理業務や給食業務は民間業者に委託している。	根拠法令等 西東京市菅平少年自然の家条例 西東京市菅平少年自然の家管理規則
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 少年自然の家営業日数	活動指標の考え方(定義) 少年自然の家を管理運用している日数(宿泊可能日数)
	成果指標名 少年自然の家利用者数	成果指標の考え方(定義) 少年自然の家を利用している人数(客室数に対する稼働率40%を目標:6,300人)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		44,017	44,479	41,017	44,054	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		44,017	44,479	41,017	44,054	
	所要人員(B)	人	1.40	1.40	1.40	1.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	11,544	11,582	11,659	11,659	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	55,561	56,061	52,676	55,713	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(少年自然の家利用者数)	千円	9.03	9.81	9.76		
	歳入	千円	13,524	12,337	11,239		
	活動指標	目標値	日			261	263
		実績値	日	262	262	261	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			6,300	6,300	
	実績値	人	6,150	5,717	5,397		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	アンケートでは、利用者要望は特いない。古い建物ではあるが綺麗に管理されている。また、食事も美味しいとの評価が多い。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市のうち15市が同様の施設を持ち、民間でも類似施設は数多くある。
	運営上の制約条件・外部要因等	31年を経過した建物で老朽化も進んできており、配管関係やボイラー類の故障等も多くなっているのが現状である。また、バリアフリー対策も遅れており対応が必要な施設である。

コード 13-5-1	事務事業名 菅平少年自然の家運営管理事業	所管部課 生涯学習部菅平少年自然の家
---------------	-------------------------	-----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	学校教育の移動教室利用は目標を達成できたが、市民一般利用者の減少が大きく、全体では目標の85%の利用者数であった。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	少年の健全育成を図る役割を持つ当市唯一の宿泊施設であり、多くの少年が移動教室等で利用し、恵まれた自然環境の中で生き生きと活動している施設である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市職員は最少人数である2人を配置している。経費面でも、できる限りの施設業務を民間委託にしており、菅平地域にある渋谷区の施設と比較しても効率的な運営である。また、一般利用者の宿泊料金も菅平地域の民宿、旅館等と比較して低額すぎることはなく、現時点では妥当な金額である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	当市の全小学校が移動教室で使用しているため、費用面で保護者負担の軽減に役立っている施設である。また、誰でもが利用できる施設であり、施設管理業務の大半を民間委託で行っているため運営も効率的である。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市民をはじめとする一般利用者の利用が減少しているため、情報提供手段の見直し等により利用者増を図っていく必要がある。

17年度における改善点	近隣5市の多摩北部都市広域行政圏協議会を通じ、各市宿泊施設の利用促進を目的にスタンプラリー事業の実施と施設案内の市報掲載を行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。